

上越信用金庫
 中小企業景気動向調査
 上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 12

2014/10 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成26年7月～9月期の景気の現状と平成26年10月～12月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成26年6月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成26年9月1日～9月17日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社 (有効回答数293社・回答率89.33%) 【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～予想より小幅の改善にとどまる～

平成26年7月～9月期(今期)の業況判断D. I. は、△16.4と前回△23.3より改善し、全国平均においても△9.3(前回△11.7)と僅かながら景況感が改善しました。

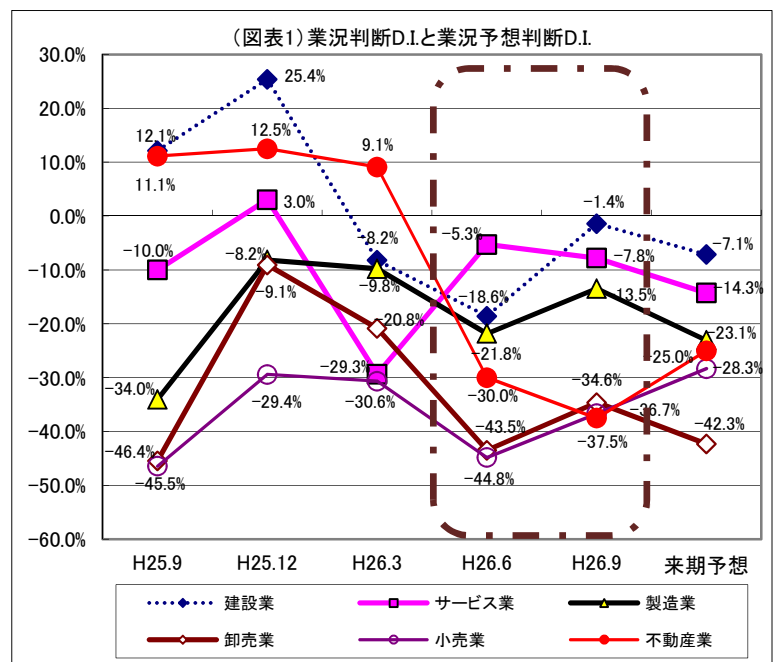
結果として、前回調査時点における今期見通し(△15.8)と近似した指数となり、予想通りの景況感となりました。

また、業種別の業況判断D. I. では、サービス業と不動産業が僅かながら悪化し、製造業、卸売業、小売業、建設業については、8～9ポイント程度、前回より改善する結果となりました。

平成26年10月～12月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△19.8(前回△15.8)となり、今期(△16.4)よりも来期は悪化する見通しとなりました。

業種別で見ると、小売業、不動産業を除く4業種(建設業、製造業、卸売業、サービス業)で悪化マインドの見通しに転じています。

(図表1)



～収益状況は全体として小幅ながら改善、来期は今期に比べて悪化の見通し～

収益面では、今期の収益判断D. I. が△13.0（前回△18.8）と前回に比べ、改善する結果となりました。また、来期の予想収益判断D. I. は△19.8（前回△6.2）と収益状況が大幅に悪化する見通しとなっています。

前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益額判断D. I. がそれぞれ△16.7、△23.2となり、前回の△14.7、△20.2と比べ、収益状況は悪化する結果となりました。なお、業種別収益見通しについては、卸売業、不動産業の2業種で改善の見通しとなったものの、その他の4業種（製造業、小売業、サービス業、建設業）については、製造業で収益予想DIが△28.8（今期実績△9.6）となるなど、悪化する見通しとなっています。

～建設業で人手不足感が強まる～

人手過不足判断D. I. は、△21.2（マイナスは人手「不足」超）となり前回の△13.4よりも悪化し、全国平均△16.2と比べても、人手不足感が強まる状況となりました。

特に建設業では、△41.4（前回△14.3）と大幅な人手不足の状況となっています。

～仕入価格の低下を販売価格に反映する状況が窺える～

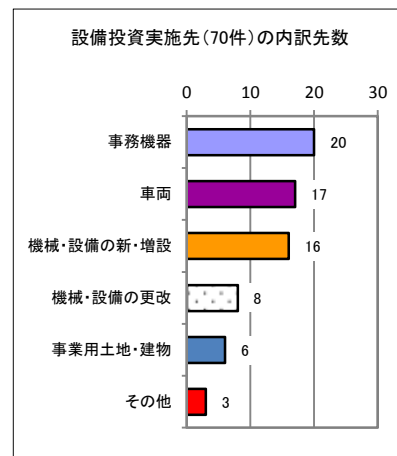
販売価格判断D. I. は、3.8（前回11.6）となり、販売価格が「上昇した」と回答した企業割合は減少しており、全国平均でも5.6（前回8.9）と同様の傾向が見られました。

また、仕入れ価格判断D. I. も、35.2（前回40.8）と、低下傾向となりました。

～資金繰りは厳しい状況に変化なし。設備投資は若干増加傾向で全国平均同様に依然堅調に推移。～

資金繰り判断D. I. は、△19.5（前回△18.5）とほぼ変化なく、全国平均も△10.8（前回△10.8）と同様の結果となりました。業種別では、6業種中4業種（製造業、卸売業、小売業、不動産業）で改善したものの、サービス業△27.3（前回△13.2）と建設業△14.3（前回△11.4）の2業種で資金繰りが厳しい状況となりました。設備投資実施企業割合は、21.5となり、前回の17.5よりも増加し、全国平均21.2（前回21.3）と同様に堅調な投資行動が続いています。内訳としては、事務機器（20先）、車両（17先）、機械・設備の新・増設（16先）の順となっています。

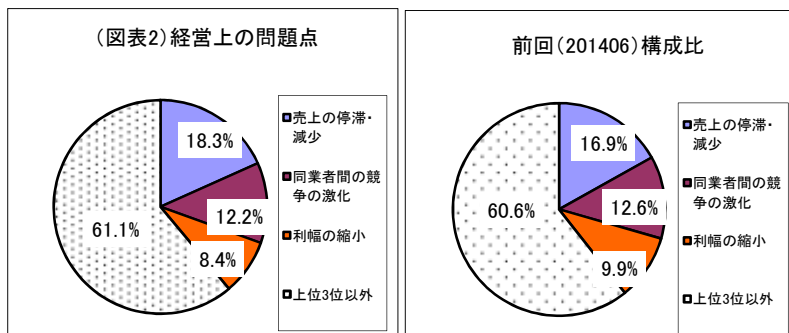
また、来期（予定）については、設備投資計画企業割合が21.8（前回22.6）となっており、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。



～経営上の問題点と重点施策～

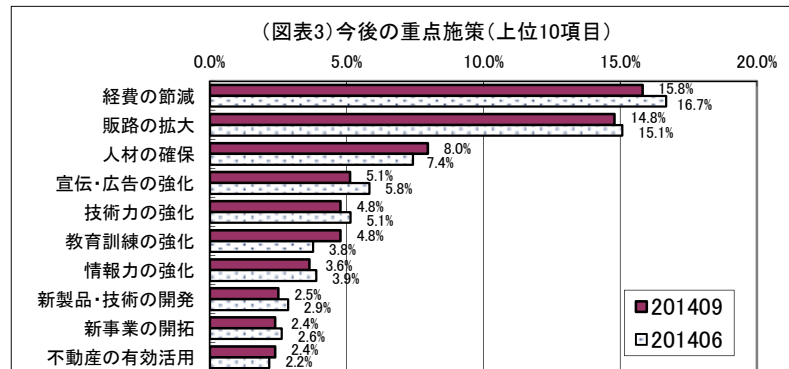
経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）



これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策については、前回同様の順位となりました。今回は「経費の節減」15.8%（前回16.7%）と「販路の拡大」14.8%（前回15.1%）の割合が僅かに減少し、「人材の確保」8.0%（前回7.4%）や「教育の訓練」4.8%（前回3.8%）など人材関連の項目の割合が増加しました。

（図表3）



<製造業>【回答企業52社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 13.5$ （前回 $\Delta 21.8$ ）に改善したものの、全国平均 $\Delta 6.8$ と比べるといまだ厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 23.1$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

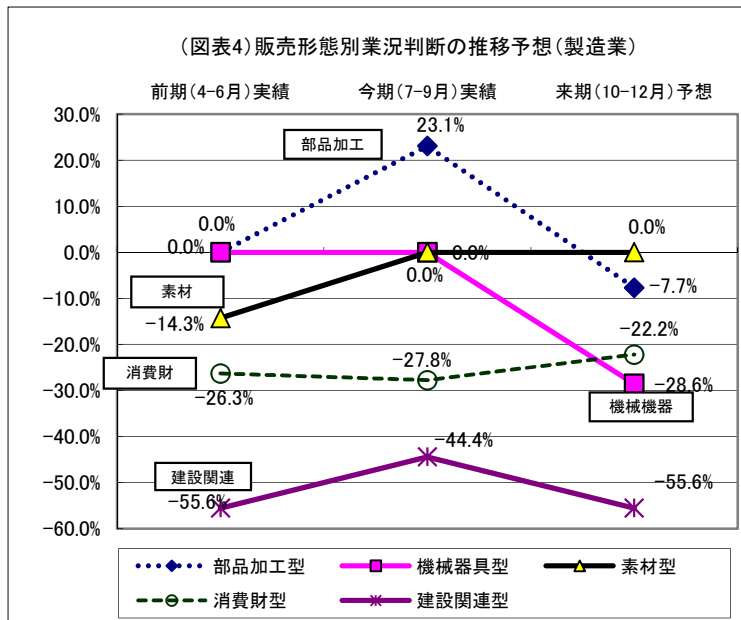
製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、主要4業種（食料品、木材・木製品、その他金属製品、その他の製造業）のうち、プラス景況となったのは、その他金属製品（30.0）のみで、食料品（ $\Delta 50.0$ ）、木材・木製品（ $\Delta 80.0$ ）の2業種がマイナス景況、その他の製造業（0.0）となりました。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、5形態のうち3形態（部品加工型、素材型、建設関連型）が前回より改善し、機械器具型、消費財型は常態のままとなり、全体として改善傾向が見られました。

しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は、5業種中、消費財型のみ僅かな改善を見込んでいるものの、素材型が常態の他、その他3形態については悪化する見通しとなっています。（図表4）

収益判断D. I. は、 $\Delta 9.6$ （前回 $\Delta 7.3$ ）から悪化する状況となっています。また、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 28.8$ となり、収益性は大幅に悪化する見通しです。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 13.5$ （前回0.0）となり、一転、人手不足の状況となっています。



<卸売業>【回答企業26社】

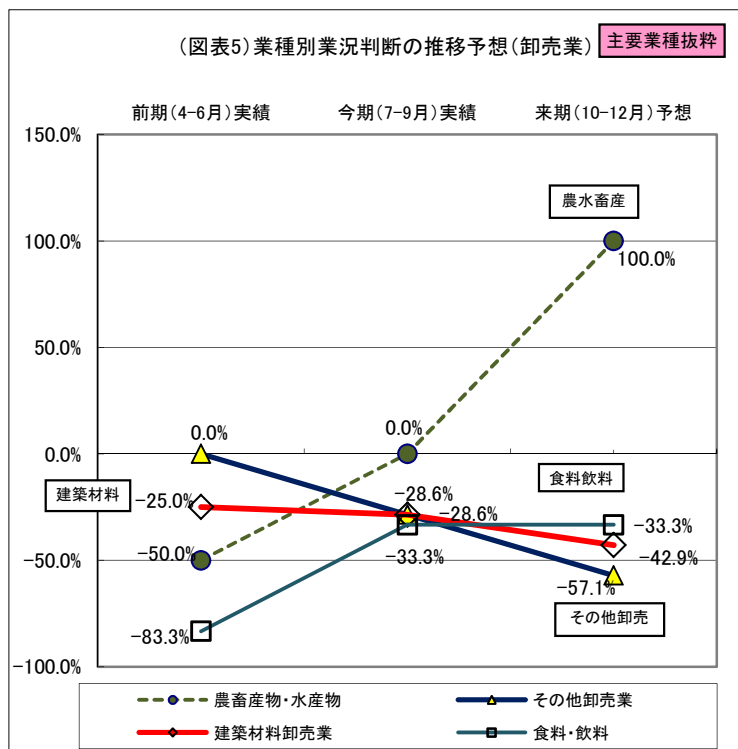
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 34.6$ で前回の $\Delta 43.5$ から大幅な改善が見られましたが、全国平均 $\Delta 14.8$ と比べると依然厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. も $\Delta 42.3$ と、6業種中（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）最も厳しい見通しとなっています。（図表1）

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、農水産物、食料・飲料の2業種が大幅な改善が見られたものの、建築材料卸売業、その他卸売業の2業種は悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、農畜産物・水産物で2期連続で大幅に改善する見通しとなりましたが、食料・飲料で状態のまま、その他の2業種（建築材料、その他卸売業）で、悪化する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、 $\Delta 30.8$ で前回の $\Delta 56.5$ から大幅に改善しました。また、農畜産物の大幅な改善見通しを背景に来期の予想収益判断D. I. は、 $\Delta 19.2$ となる見通しです。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 19.2$ （前回 $\Delta 13.0$ ）となり、人手不足感が高まる状況となっています。



<小売業>【回答企業60社】

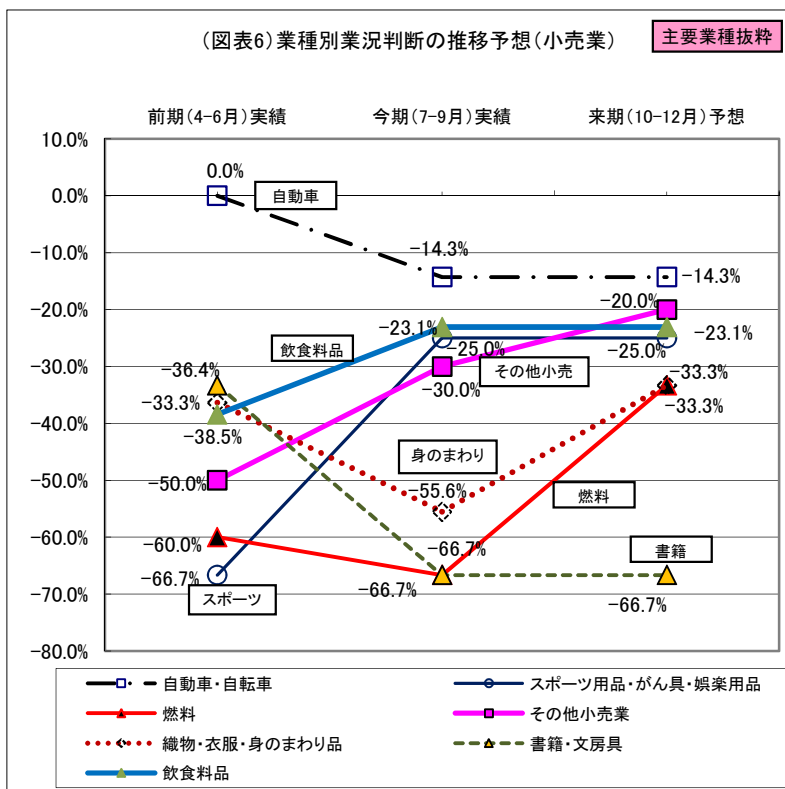
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 36.7$ で前回の $\Delta 44.8$ から改善傾向にあり、全国平均 $\Delta 28.1$ と比べると厳しい状況となっていますが、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 28.3$ となり、さらに改善する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、3業種（飲食物品、その他小売業、スポーツ用品）が改善したものの、4業種（自動車、身のまわり品、燃料、書籍）については悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、3業種（その他小売業、身のまわり品、燃料）が大幅に改善する見通しで、また、その他の3業種（自動車、飲食物品、書籍）についても、現状維持を見込め、景況感の悪化を予想する業種はありませんでした。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 16.7$ で前回 $\Delta 25.9$ より改善する結果となったものの、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 20.0$ となり、収益性は低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 8.3$ （前回 $\Delta 17.2$ ）となり、人手不足が改善傾向にあることが窺えます。



<サービス業>【回答企業77社】

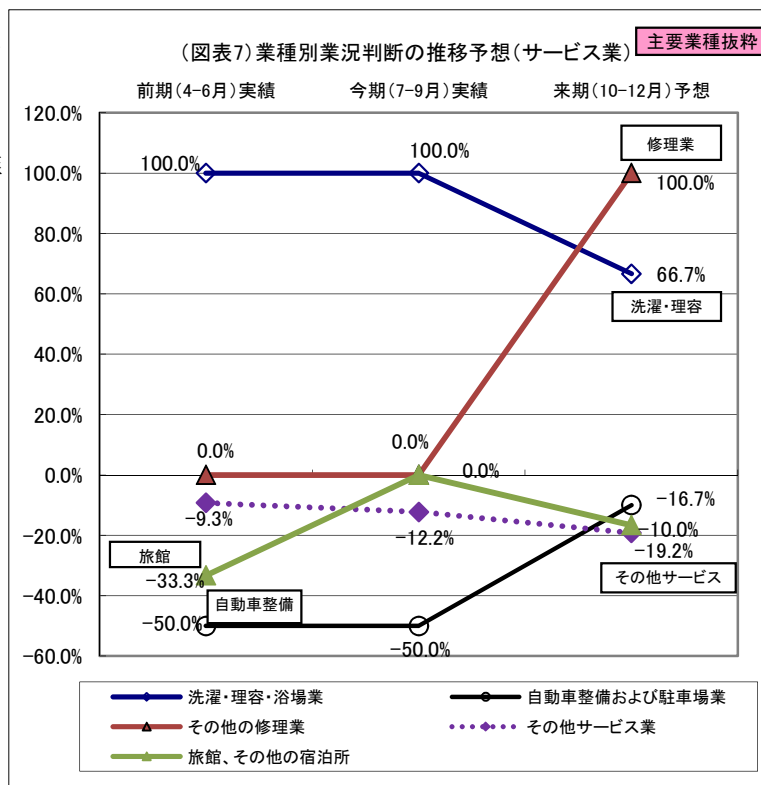
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 7.8$ で前回の $\Delta 5.3$ から若干に悪化し、全国平均 $\Delta 9.4$ より若干改善した景況感となっていますが、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 14.3$ となり、悪化する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、「旅館業・その他の宿泊所」 $\Delta 0.0$ （前回 $\Delta 33.3$ ）で大幅に改善するものの、3業種（洗濯・理容、その他修理業、自動車整備）で現状維持となり、「その他サービス業」 $\Delta 12.2$ （前回 $\Delta 9.3$ ）で僅かながら悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、修理業が大幅なプラス景況感に転じる見込みであるものの、その他の3業種（自動車整備、旅館業、その他サービス業）では依然としてマイナス景況感が続く見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 15.6$ で前回の $\Delta 15.8$ と現状維持の状況となったものの、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 22.1$ となり、収益性は悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 20.8$ （前回 $\Delta 19.7$ ）となり、人手不足が慢性化している状況が窺えます。



<建設業>【回答企業70】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 1.4$ で前回の $\Delta 18.6$ よりも大幅に改善したものの、全国平均8.7のプラス景況感と比べると、弱含みで推移する状況となっています。また、全国平均が前年度下期からプラス景況感を継続しているのに対し、当地では、マイナス景況感が続く状況となっています。

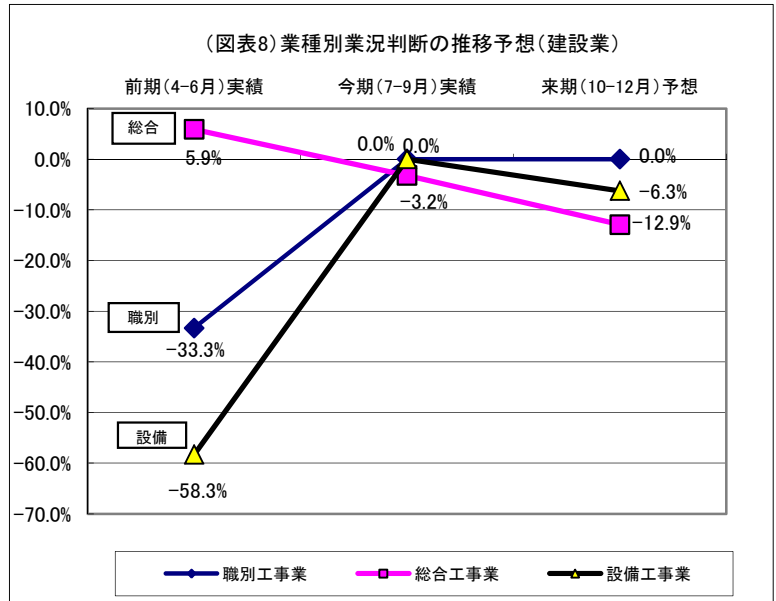
また、来期の業況予想判断D. I.は $\Delta 7.1$ と悪化する見通しとなっています。（図表1）

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、3業種中2業種（設備、職別）でマイナス景況感がほぼ解消される状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. においては、2業種がマイナス景況感となり、大幅な悪化は予想していないものの、総合工事業において、業況の穏やかな失速感を懸念している状況が窺えます。（図表8）

収益判断D. I. は、 $\Delta 1.4$ で前回の $\Delta 15.7$ よりも大幅に改善しましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 12.9$ となり、再び収益性が悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 41.4$ （前回 $\Delta 14.3$ ）となり、災害復興関連等の受注増による大幅な人手不足の状況となっています。



<不動産業>【回答企業8社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 37.5$ で前回（ $\Delta 30.0$ ）よりさらに悪化しており、全国平均 $\Delta 2.9$ と比べても大変厳しい状況となっています。しかし、来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 25.0$ となり、改善する見通しとなっています。（図表1）

収益判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ で前回の 0.0 よりも悪化する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は、 0.0 となり、収益性は再び改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が 0.0 （前回 $\Delta 10.0$ ）となり、人手不足感から解消される状況となっています。

以上

特別調査の結果について ～中小企業における「成長戦略」への期待感について～

～【問1 アベノミクスへの実感について】 今後の成長戦略に期待感。～

アベノミクスへの実感については、「実感していない」が70.3%と「実感している」の9.9%を大きく上回りました。

ただ、アベノミクスの今後については、「期待している」が25.3%であり、現時点で実感がなくとも、今後については期待している企業が多くみられました。

全国平均と当地を比べた場合、「実感している」と「期待している」の割合に5ポイント程度格差があり、地方において、アベノミクス効果が感じられない現状が窺える結果となりました。

業種別にみると、「実感している」が製造業、建設業において平均を上回る一方、そのほかの4業種では、実感が一桁台と平均を大きく下回る状況で、業種間の実感格差が大きいことが窺えます。

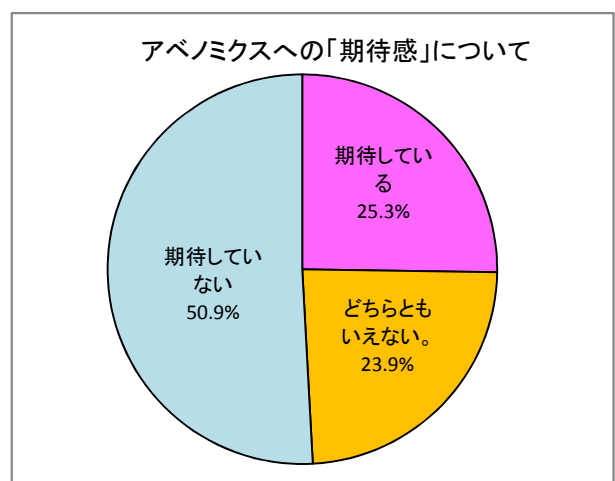
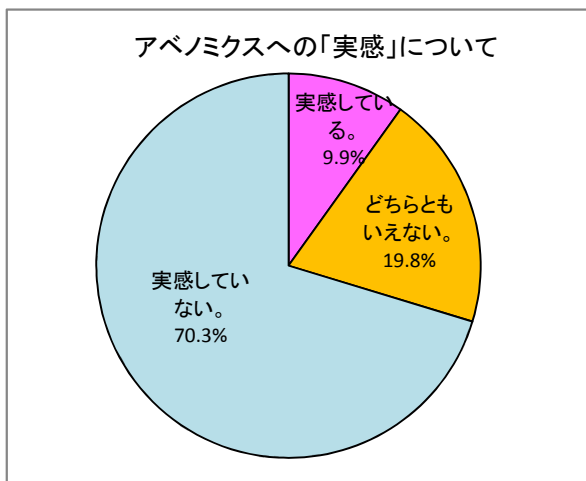
●アベノミクスへの実感について

(小数点第2位四社五入表示)

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
実感している	19.2%	7.7%	5.0%	5.2%	14.3%	0.0%	9.9%	14.6%
1. 大いに実感し得ている	3.8%	0.0%	1.7%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	1.5%
2. やや実感している	15.4%	7.7%	3.3%	5.2%	12.9%	0.0%	8.5%	13.2%
3. どちらともいえない	19.2%	11.5%	15.0%	23.4%	24.3%	12.5%	19.8%	28.7%
実感していない	61.5%	80.8%	80.0%	71.4%	61.4%	87.5%	70.3%	56.7%
4. あまり実感していない	36.5%	38.5%	43.3%	35.1%	35.7%	75.0%	38.6%	34.1%
5. まったく実感していない	25.0%	42.3%	36.7%	36.4%	25.7%	12.5%	31.7%	22.5%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

●アベノミクスへの期待について

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
期待している	34.6%	23.1%	20.0%	23.4%	25.7%	25.0%	25.3%	30.2%
6. 大いに期待している	9.6%	7.7%	1.7%	3.9%	5.7%	12.5%	5.5%	5.0%
7. やや期待している	25.0%	15.4%	18.3%	19.5%	20.0%	12.5%	19.8%	25.2%
8. どちらともいえない	28.8%	26.9%	13.3%	19.5%	34.3%	12.5%	23.9%	28.0%
期待していない	36.5%	50.0%	66.7%	57.1%	40.0%	62.5%	50.9%	41.8%
9. あまり期待していない	23.1%	26.9%	43.3%	44.2%	31.4%	50.0%	35.8%	30.1%
0. まったく期待していない	13.5%	23.1%	23.3%	13.0%	8.6%	12.5%	15.0%	11.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

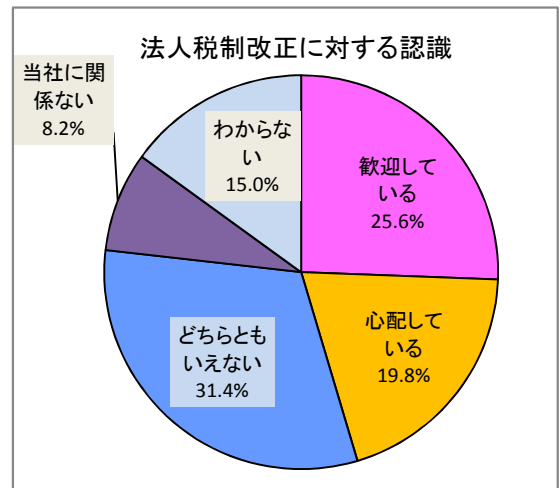


～【問2 法人税制改正に関する認識について】法人税制改正への認識は分かれる～

法人税制改正について、「歓迎している」と回答したのは、25.6%で「心配している」（19.8%）を上回りました。

また、「心配している」「どちらともいえない」「当社に関係ない」「わからないなど」など効果について、期待していない割合が全体の7割以上を占める結果となりました。

特に期待感を示している業種は、製造業、小売業の2業種で、逆に期待していない業種は、卸売業、サービス業、建設業、不動産業の4業種となりました。



●法人税改正に関する認識

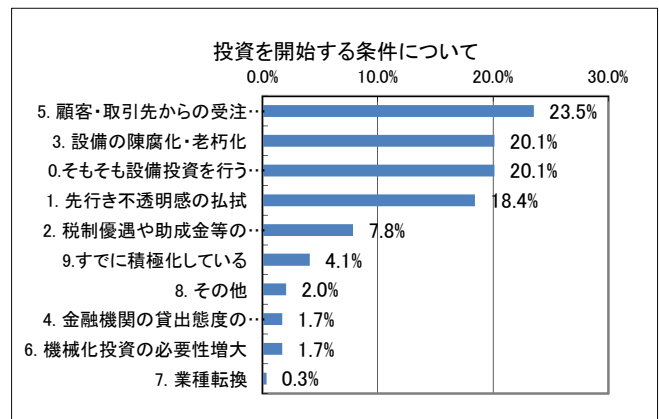
	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 歓迎している	15.4%	11.5%	15.0%	6.5%	12.9%	0.0%	11.6%	11.2%
2. やや歓迎している	13.5%	11.5%	16.7%	11.7%	14.3%	25.0%	14.0%	17.4%
3. やや心配している	13.5%	11.5%	8.3%	11.7%	12.9%	0.0%	11.3%	15.2%
4. 心配している	13.5%	7.7%	8.3%	6.5%	4.3%	37.5%	8.5%	7.5%
5. どちらともいえない	26.9%	30.8%	25.0%	39.0%	35.7%	0.0%	31.4%	30.0%
6. 当社には関係ない	1.9%	7.7%	8.3%	11.7%	7.1%	25.0%	8.2%	7.4%
7. わからない	15.4%	19.2%	18.3%	13.0%	12.9%	12.5%	15.0%	11.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
歓迎している割合	28.8%	23.1%	31.7%	18.2%	27.1%	25.0%	25.6%	28.6%
期待していない割合(3～7の合計)	71.2%	76.9%	68.3%	81.8%	72.9%	75.0%	74.4%	71.3%

～【問3 設備投資を開始する条件について】需給の増加や着実な景気浮揚の確認がカギ～

設備投資を開始する条件として、最も多い回答は、「顧客・取引先からの受注増加」（23.5%）で、次いで「設備の陳腐化・老朽化」（20.1%）、「設備投資の予定なし」（20.1%）、「先行き不透明感の払拭」（18.4%）という結果になりました。

全体としては、需給の増加、着実な景気浮揚が確認できなければ、投資行動を開始しないという慎重な姿勢が窺えます。

特に需給の改善を条件とする割合が高かった業種としては、建設業、小売業、不動産業が挙げられます。



●設備投資を開始する条件

(備考：複数回答)

回答項目	建設業	卸売業	小売業	サービス業	製造業	不動産業	総計	全国平均
5. 顧客・取引先からの受注増加	25.7%	19.2%	30.0%	19.5%	21.2%	25.0%	23.5%	17.8%
3. 設備の陳腐化・老朽化	20.0%	19.2%	11.7%	28.6%	19.2%	12.5%	20.1%	15.3%
0. そもそも設備投資を行うつもりなし	18.6%	30.8%	18.3%	24.7%	11.5%	25.0%	20.1%	25.7%
1. 先行き不透明感の払拭	21.4%	11.5%	23.3%	10.4%	23.1%	25.0%	18.4%	20.6%
2. 税制優遇や助成金等の拡充	7.1%	7.7%	8.3%	5.2%	13.5%	0.0%	7.8%	9.9%
9. すでに積極化している	4.3%	3.8%	3.3%	5.2%	3.8%	0.0%	4.1%	3%
8. その他	1.4%	3.8%	1.7%	1.3%	1.9%	12.5%	2.0%	0.8%
4. 金融機関の貸出態度の緩和	0.0%	0.0%	3.3%	3.9%	0.0%	0.0%	1.7%	2.4%
6. 機械化投資の必要性増大	1.4%	3.8%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	1.7%	4.2%
7. 業種転換	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
需給の改善に対する割合	47.1%	30.8%	53.3%	29.9%	44.2%	50.0%	42.0%	38.4%

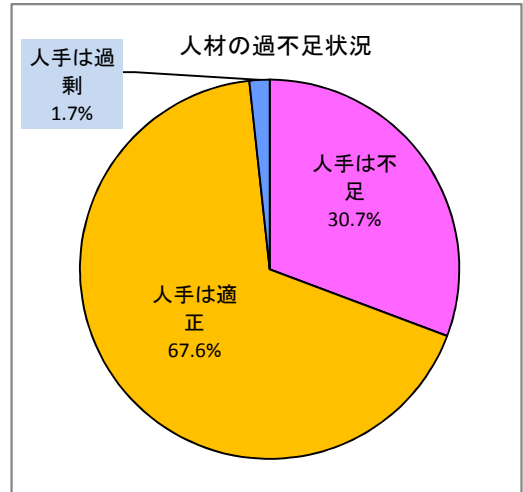
～【問4 人材の現状と対応状況について】 建設業で人手不足が顕著～

人材の過不足状況については、人材不足（30.7%）、人材過剰（1.7%）、「人材は適正である」が67.6%という結果になりました。

全体では、3割の企業が人材不足と回答しているものの、業種別に見ると、建設業が51.4%と最も高く、次いでサービス業が35.1%と続いており、建設業など災害復興等による受注が依然好調であることが窺えます。結果として、「下請け等へのアウトソーシング」（17.1%）や「仕事量の調整（受注絞込み等）」の割合（11.4%）が建設業で高くなっています。

また、人材が適正である回答した上位業種は、不動産業（87.5%）、小売業（81.7%）となっています。

また、全国平均と比べると、人手不足感はやや緩和されている状況となっています。



●人材の現状と対応状況について

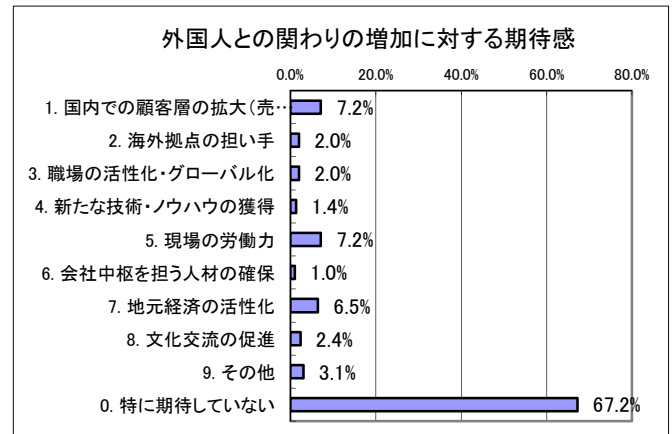
回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 給与・賞与の引上げ	1.9%	0.0%	0.0%	3.9%	4.3%	0.0%	2.4%	6.4%
2. 正社員の採用基準緩和	1.9%	7.7%	1.7%	6.5%	11.4%	0.0%	5.8%	4.0%
3. 非正規社員の採用拡大	0.0%	7.7%	5.0%	10.4%	4.3%	0.0%	5.5%	5.3%
4. 女性・高齢者の活躍	5.8%	0.0%	5.0%	7.8%	1.4%	0.0%	4.4%	4.7%
5. 機械化の推進	5.8%	0.0%	0.0%	1.3%	1.4%	0.0%	1.7%	2.5%
6. 下請け等へのアウトソーシング	1.9%	0.0%	0.0%	1.3%	17.1%	12.5%	5.1%	4.7%
7. 仕事量の調整(受注絞込み等)	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	11.4%	0.0%	3.1%	4.4%
8. 対応不能(従業員の努力等)	3.8%	7.7%	3.3%	2.6%	0.0%	0.0%	2.7%	3.8%
9. 人手は適正	78.8%	73.1%	81.7%	63.6%	47.1%	87.5%	67.6%	61.6%
0. 人手は過剰	0.0%	3.8%	3.3%	1.3%	1.4%	0.0%	1.7%	2.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人手不足の割合	21.2%	23.1%	15.0%	35.1%	51.4%	12.5%	30.7%	35.8%

～【問5 外国人との関わりの増加に対する期待感について】 多様だが主に労働力の確保か～

訪日外国人の増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりの増加に対する期待感については、「国内顧客の拡大・売上増大」（7.2%）、「現場の労働力」（7.2%）に期待感を示しているものの、全体の67.2%が「特に期待していない。」との結果になりました。

当地では外国人に対して求めているものが、主に労働力の確保に重点が置かれている状況が窺えます。

全国平均と比べると当地における外国人への期待感、低いものの、「地元経済の活性化」（6.5%）に期待する面も見られました。



●外国人との関わりの増加に対する期待感

	サービス業	卸売業	建設業	小売業	製造業	不動産業	総計	全国平均
1. 国内での顧客層の拡大(売上増)	5.2%	7.7%	1.4%	11.7%	13.5%	0.0%	7.2%	9.7%
2. 海外拠点の担い手	1.3%	3.8%	0.0%	1.7%	5.8%	0.0%	2.0%	2.2%
3. 職場の活性化・グローバル化	2.6%	0.0%	0.0%	1.7%	5.8%	0.0%	2.0%	3.6%
4. 新たな技術・ノウハウの獲得	0.0%	0.0%	1.4%	1.7%	3.8%	0.0%	1.4%	1.8%
5. 現場の労働力	3.9%	15.4%	11.4%	6.7%	3.8%	0.0%	7.2%	13.7%
6. 会社中枢を担う人材の確保	1.3%	3.8%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.2%
7. 地元経済の活性化	9.1%	0.0%	10.0%	1.7%	1.9%	37.5%	6.5%	8.3%
8. 文化交流の促進	3.9%	3.8%	1.4%	1.7%	1.9%	0.0%	2.4%	2.7%
9. その他	6.5%	3.8%	0.0%	3.3%	0.0%	12.5%	3.1%	0.7%
0. 特に期待していない	66.2%	61.5%	72.9%	70.0%	63.5%	50.0%	67.2%	55.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

業種区分	項目	分析基準	201206	201209	201212	201303	201306	201309	201312	201403	201406	201409	201412	
合計 / D.I.														
総計	<業況>(実績)		-19.2	-14.0	-14.3	-27.5	-15.5	-18.5	-0.8	-18.9	-23.3	-16.4		
	<業況>(予想)		-31.7	-14.3	-21.0	-42.9	-13.2	-6.3	-11.9	-22.8	-22.0	-15.8	-19.8	
	<売上額>		8.7	-7.4	-5.0	-31.8	5.6	8.1	14.3	-13.2	-6.8	-2.7		
	<売上額>(前年同期比)		-1.9	-5.7	-17.2	-19.4	-3.9	-2.6	5.4	-1.7	-14.7	-16.7		
	<収益>		0.0	-13.5	-7.6	-31.0	-9.5	-5.9	-3.1	-20.9	-18.8	-13.0		
	<収益額>(前年同期比)		-4.2	-3.9	-16.8	-26.4	-13.7	-11.5	-9.3	-9.5	-20.2	-23.2		
	<収益>(予想)		-4.6	-6.8	-19.7	-39.9	9.7	-4.2	-7.8	-26.3	-12.8	-6.2	-19.8	
	<販売価格>		-15.8	-12.7	-12.6	-8.9	1.4	0.0	4.2	2.0	11.6	3.8		
	<仕入れ価格>		9.4	13.5	16.4	26.4	29.9	31.1	37.8	40.2	40.8	35.2		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-12.8	-7.4	-17.6	-24.0	-17.3	-20.0	-16.2	-16.2	-18.5	-19.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-14.0	-14.4	-18.9	-5.8	-11.3	-17.0	-23.6	-16.2	-13.4	-21.2		
	<残業時間>		-0.8	-0.9	-0.8	-7.4	-1.4	7.4	11.6	1.7	-4.5	3.1		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.8	1.7	1.7	-6.2	-3.5	-7.8	-4.6	-10.8	-12.0	-7.5		
	<設備稼働状況>		-8.7	-10.0	-9.7	-3.9	-6.7	-8.1	-12.0	-11.8	-11.6	-13.3		
	<設備投資割合>(実績)【%】		30.2	25.3	26.9	20.9	28.9	24.4	29.3	22.6	17.5	21.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.0	28.7	22.3	20.2	22.5	27.1	24.1	27.4	26.4	22.6	21.8	
	製造業	<業況>(実績)		-20.3	-19.5	-6.4	-31.9	-33.3	-34.0	-8.2	-9.8	-21.8	-13.5	
		<業況>(予想)		-22.6	-23.7	-24.4	-38.3	-23.4	-27.5	-19.1	-20.4	-37.3	-9.1	-23.1
		<売上額>		1.7	-7.3	10.6	-38.3	0.0	10.6	22.4	0.0	0.0	5.8	
		<売上額>(前年同期比)		-5.1	-14.6	-4.3	-21.3	-17.6	-12.8	-8.2	15.7	7.3	7.7	
		<収益>		-6.8	-17.1	4.3	-40.4	-15.7	-12.8	6.1	-3.9	-7.3	-9.6	
		<収益額>(前年同期比)		5.1	0.0	-10.6	-29.8	-29.4	-21.3	-10.2	7.8	-3.6	-1.9	
		<収益>(予想)		-20.8	-16.9	-19.5	-40.4	8.5	-11.8	2.1	-6.1	-31.4	-7.3	-28.8
		<販売価格>		-13.6	-17.1	-4.3	-8.5	-3.9	-6.4	2.0	3.9	-1.8	13.5	
<仕入れ価格>			15.3	9.8	25.5	44.7	33.3	31.9	49.0	60.8	38.2	28.8		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-25.4	0.0	-14.9	-25.5	-17.6	-29.8	-18.4	-27.5	-21.8	-15.4		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			1.7	14.6	-10.6	10.6	3.9	4.3	-12.2	-21.6	0.0	-13.5		
<残業時間>			-3.4	-2.4	-8.5	-12.8	-2.0	6.4	8.2	19.6	7.3	13.5		
<借入難易度>【易 - 難】			8.5	12.2	10.6	-2.1	3.9	-14.9	10.2	-17.6	-12.7	-3.8		
<設備稼働状況>			-11.9	-7.3	-6.4	0.0	3.9	-6.4	-6.1	-27.5	-18.2	-26.9		
<設備投資割合>(実績)【%】			44.1	31.7	38.3	31.9	29.4	31.9	34.7	17.6	27.3	32.7		
<設備投資割合>(予定)【%】			32.1	45.8	36.6	23.4	29.8	39.2	29.8	34.7	35.3	38.2	28.8	
卸売業		<業況>(実績)		-27.3	-17.6	-25.0	-42.9	-36.4	-45.5	-9.1	-20.8	-43.5	-34.6	
		<業況>(予想)		-31.3	4.5	-35.3	-50.0	-19.0	-27.3	-27.3	-27.3	-45.8	-30.4	-42.3
		<売上額>		9.1	-11.8	-18.8	-9.5	9.1	-9.1	-13.6	-4.2	-26.1	-3.8	
		<売上額>(前年同期比)		-18.2	17.6	-37.5	-4.8	-18.2	-27.3	-36.4	16.7	-30.4	-15.4	
		<収益>		-4.5	11.8	-6.3	-9.5	0.0	-18.2	-36.4	-20.8	-56.5	-30.8	
		<収益額>(前年同期比)		-18.2	17.6	-25.0	-9.5	-36.4	-54.5	-40.9	-4.2	-47.8	-26.9	
		<収益>(予想)		-12.5	0.0	0.0	-43.8	9.5	-13.6	-4.5	-59.1	-16.7	-8.7	-19.2
		<販売価格>		-9.1	-29.4	-18.8	0.0	4.5	13.6	13.6	12.5	4.3	7.7	
	<仕入れ価格>		-4.5	0.0	0.0	28.6	27.3	45.5	36.4	45.8	30.4	34.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		9.1	0.0	-31.3	-9.5	-9.1	-27.3	-36.4	-33.3	-30.4	-19.2		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-9.1	-11.8	0.0	-4.8	9.1	-13.6	-18.2	-12.5	-13.0	-19.2		
	<残業時間>		4.5	0.0	-6.3	-4.8	-9.1	9.1	-4.5	0.0	-4.3	3.8		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	0.0	0.0	4.8	-9.1	0.0	-22.7	-12.5	-8.7	-3.8		
	<設備稼働状況>		-4.5	-11.8	-6.3	-4.8	-4.5	-13.6	-13.6	-12.5	-26.1	-19.2		
	<設備投資割合>(実績)【%】		22.7	29.4	37.5	23.8	18.2	22.7	40.9	29.2	8.7	11.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】		18.8	22.7	29.4	12.5	28.6	27.3	22.7	27.3	20.8	13.0	19.2	
	小売業	<業況>(実績)		-48.1	-41.7	-38.3	-45.1	-26.8	-46.4	-29.4	-30.6	-44.8	-36.7	
		<業況>(予想)		-36.2	-32.7	-43.8	-42.6	-25.5	-28.6	-26.8	-37.3	-41.9	-41.4	-28.3
		<売上額>		-17.3	-45.8	-36.2	-27.5	-21.4	-32.1	-2.0	-17.7	-15.5	-18.3	
		<売上額>(前年同期比)		-36.5	-39.6	-34.0	-29.4	-39.3	-26.8	-21.6	-16.1	-31.0	-38.3	
		<収益>		-26.9	-37.5	-34.0	-27.5	-32.1	-25.0	-13.7	-21.0	-25.9	-16.7	
		<収益額>(前年同期比)		-44.2	-27.1	-38.3	-31.4	-32.1	-30.4	-25.5	-17.7	-27.6	-31.7	
		<収益>(予想)		-3.4	-17.3	-31.3	-38.3	-13.7	-35.7	-10.7	-17.6	-29.0	-13.8	-20.0
		<販売価格>		-32.7	-18.8	-19.1	0.0	0.0	-7.1	13.7	1.6	20.7	5.0	
<仕入れ価格>			-3.8	8.3	21.3	23.5	17.9	17.9	31.4	16.1	31.0	23.3		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-30.8	-29.2	-29.8	-31.4	-35.7	-32.1	-25.5	-32.3	-25.9	-21.7		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-5.8	-4.2	-10.6	-7.8	-7.1	-5.4	-15.7	-12.9	-17.2	-8.3		
<残業時間>			-7.7	-6.3	-6.4	-11.8	-12.5	-12.5	2.0	-3.2	-8.6	1.7		
<借入難易度>【易 - 難】			-7.7	-8.3	-2.1	-15.7	-12.5	-16.1	-11.8	-12.9	-12.1	-10.0		
<設備稼働状況>			-7.7	-10.4	-8.5	-11.8	-14.3	-8.9	-9.8	-3.2	-1.7	-5.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			19.2	14.6	10.6	7.8	19.6	12.5	13.7	17.7	6.9	10.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			17.2	17.3	12.5	6.4	13.7	26.8	23.2	19.6	21.0	6.9	16.7	
サービス業		<業況>(実績)		-8.8	0.0	-14.9	-4.1	-8.0	-10.0	3.0	-29.3	-5.3	-7.8	
		<業況>(予想)		-32.5	-11.8	-10.9	-32.8	-5.5	-2.7	-14.3	-19.7	-10.7	-17.1	-14.3
		<売上額>		20.6	4.7	-3.0	-17.8	9.3	17.1	1.5	-22.7	-7.9	-6.5	
		<売上額>(前年同期比)		23.5	3.1	-19.4	-11.0	14.7	2.9	12.1	-13.3	-2.6	-23.4	
		<収益>		11.8	-9.4	-4.5	-17.8	-6.7	1.4	-13.6	-26.7	-15.8	-15.6	
		<収益額>(前年同期比)		16.2	-7.8	-17.9	-13.7	-1.3	-2.9	-4.5	-18.7	-17.1	-29.9	
		<収益>(予想)		-3.9	8.8	-21.9	-25.4	15.1	10.7	-17.1	-27.3	-8.0	-6.6	-22.1
		<料金価格>		-5.9	6.3	-10.4	-2.7	-2.7	0.0	0.0	10.7	25.0	2.6	
	<仕入れ価格>		10.3	14.1	19.4	19.2	22.7	27.1	39.4	38.7	46.1	40.3		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-4.4	-6.3	-13.4	-16.4	-16.0	-14.3	-10.6	-25.3	-13.2	-27.3		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-19.1	-17.2	-13.4	-13.7	-16.0	-17.1	-21.2	-16.0	-19.7	-20.8		
	<残業時間>		-8.8	1.6	-4.5	1.4	-4.0	7.1	9.1	-4.0	-2.6	1.3		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	3.1	0.0	-4.1	0.0	-11.4	-7.6	-10.7	-9.2	-7.8		
	<設備稼働状況>		-16.2	-7.8	-9.0	-1.4	-2.7	-10.0	-19.7	-12.0	-17.1	-16.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】		35.3	29.7	29.9	19.2	34.7	24.3	28.8	29.3	23.7	23.4		
	<設備投資割合>(予定)【%】		29.9	26.5	15.6	32.8	24.7	22.7	22.9	30.3	28.0	30.3	20.8	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201206	201209	201212	201303	201306	201309	201312	201403	201406	201409	201412	
建設業	<業況>(実績)		0.0	3.8	11.5	-33.3	4.3	12.1	25.4	-8.2	-18.6	-1.4		
	<業況>(予想)		-35.3	3.6	0.0	-53.8	-1.8	22.9	9.1	-11.1	1.4	10.0	-7.1	
	<売上額>		23.2	18.9	19.2	-50.9	24.3	30.3	47.6	-12.3	0.0	10.0		
	<売上額>(前年同期比)		10.7	20.8	5.8	-26.3	14.3	22.7	42.9	0.0	-27.1	-7.1		
	<収益>		14.3	3.8	7.7	-47.4	4.3	4.5	20.6	-28.8	-15.7	-1.4		
	<収益額>(前年同期比)		5.4	18.9	11.5	-42.1	0.0	10.6	11.1	-11.0	-22.9	-20.0		
	<収益>(予想)		5.9	-7.1	-11.3	-57.7	24.6	8.6	-1.5	-31.7	2.7	2.9	-12.9	
	<請負価格>		-17.9	-18.9	-5.8	-26.3	11.4	6.1	4.8	-5.5	11.4	-1.4		
	<仕入れ価格>		28.6	30.2	15.4	31.6	52.9	48.5	41.3	52.1	60.0	48.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-3.6	3.8	-9.6	-29.8	-7.1	-10.6	-7.9	-20.5	-11.4	-14.3		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-33.9	-45.3	-48.1	-8.8	-25.7	-43.9	-47.6	-19.2	-14.3	-41.4		
	<残業時間>		16.1	1.9	23.1	-10.5	12.9	27.3	31.7	2.7	-12.9	-1.4		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	1.9	-1.9	-5.3	-4.3	4.5	1.6	-2.7	-14.3	-8.6		
	<設備稼働状況>		0.0	-15.1	-17.3	-3.5	-14.3	-6.1	-11.1	-9.6	-5.7	-5.7		
	<設備投資割合>(実績)【%】		26.8	26.4	28.8	28.1	37.1	33.3	38.1	24.7	17.1	27.1		
	<設備投資割合>(予定)【%】		29.4	30.4	28.3	19.2	22.8	27.1	25.8	28.6	28.8	21.4	25.7	
	不動産業	<業況>(実績)		-25.0	-50.0	-55.6	-22.2	-10.0	11.1	12.5	9.1	-30.0	-37.5	
		<業況>(予想)		-28.6	-25.0	-66.7	-66.7	-11.1	40.0	22.2	-50.0	-18.2	-40.0	-25.0
		<売上額>		25.0	-50.0	-55.6	-66.7	20.0	55.6	-12.5	-9.1	10.0	-12.5	
		<売上額>(前年同期比)		-12.5	-66.7	-77.8	-11.1	30.0	33.3	25.0	27.3	-10.0	-37.5	
<収益>			37.5	-66.7	-44.4	-55.6	10.0	44.4	0.0	-9.1	0.0	-25.0		
<収益額>(前年同期比)			-12.5	-66.7	-77.8	-22.2	30.0	33.3	-12.5	18.2	-10.0	-50.0		
<収益>(予想)			42.9	-12.5	-33.3	-44.4	11.1	30.0	-22.2	-62.5	36.4	-10.0	0.0	
<販売価格>			-12.5	-33.3	-66.7	-22.2	-10.0	0.0	-37.5	-36.4	-50.0	-25.0		
<仕入れ価格>			-50.0	-33.3	-44.4	-33.3	-20.0	-22.2	-25.0	0.0	-40.0	0.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			0.0	-16.7	-22.2	-33.3	-10.0	11.1	0.0	-27.3	-20.0	0.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-12.5	0.0	-11.1	0.0	-20.0	-11.1	12.5	0.0	-10.0	0.0		
<残業時間>			0.0	0.0	-33.3	-11.1	0.0	-11.1	0.0	-18.2	0.0	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			12.5	0.0	11.1	-22.2	0.0	0.0	-25.0	-18.2	-20.0	-12.5		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

